



男女共同参画の現状は

坂田 容子 議員

おいて男女いずれか一方の数が40%未満とならないように努めることとなつているので、各部署においてその目標に向けて取り組んでいる。

回収した旧ごみ袋はどうしたか

問 4月からごみ袋が新しくなったが、新しいごみ袋と交換した旧ごみ袋はどのように処理されたのか。

かんきよう課長 決裁手続きを始めたところ。ごみとして処分することはない。

一部は今後、市のいろいろな行事に専用袋として使うとか、マテリアルリサイクル（再資源化）というよう

な形で、他の原材料となるように業界とも話をしているので、そうした方向で検討している。

市民憲章の市民への周知は必要では

問 昭和59年に制定された筑後市民憲章は市民の心を大切にしたまちづくりの理念であるため、もっと身近なものとする必要がある。市民への周知はどうなっているか。

市長 いつの時代も我われがしっかりとる里をつつていく上で大事な理念であるので、引き続きこの市民憲章を市民に積極的に伝達していきたい。

子ども世帯への資格証発行は問題ではないか

貝田 義博 議員

問 国民健康保険証に代わる資格証明書では、窓口で医療費全額を支払う必要から、受診抑制を招くなど問題がある。そのため八女市や大木町では、国保税の滞納があつても資格証の発行はしていない。特に子どもがいる世帯への資格証発行は問題ではないのか。

市長 同制度はまだまだ過渡期にあり、国保会計が今後好転する確証がもてれば、負担の軽減も検討しなければならぬ。

多重債務問題の対策は

問 税金の滞納者の中には、多重債務に陥っている人も多い。国も進めている多重債務問題対策については、どう対応しているのか。

福祉事務所長 多重債務に関する相談は、福祉事

務所の消費生活相談窓口で受け付けている。昨年の相談件数455件中、71件が借金関連でほとんど多重債務である。事情を聴いて、解決法なども示し必要なら弁護士会など紹介している。

問 市は住民税や国保税など多岐にわたり各担当課が徴収を行うが、多重債務に関して各課が連携して解決にあたる体制が必要では。

福祉事務所長 収納率向上対策推進会議もあるので、議題にもあげて認識を深めたい。

国保税の引き下げを

問 後期高齢者医療制度の発足に伴い、老人保健への負担金が減るはず。その分高すぎる国保税引き下げにまわすべきではないか。



市役所玄関正面にある筑後市民憲章の碑



平成20年度国民健康保険証